



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワキタ
コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小田俊夫

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日

TEL 06-6449-1901

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期第1四半期 | 15,381 | 2.7 | 2,380 | △3.6 | 2,420 | △3.3 | 1,519 | △0.3 |
| 27年2月期第1四半期 | 14,970 | 11.6 | 2,470 | 5.6 | 2,503 | 3.5 | 1,523 | 2.6 |

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 1,651百万円 (6.0%) 27年2月期第1四半期 1,558百万円 (△9.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期第1四半期 | 29.22 | — |
| 27年2月期第1四半期 | 29.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年2月期第1四半期 | 111,061 | 82,603 | 74.4 |
| 27年2月期 | 113,836 | 82,342 | 72.3 |

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 82,603百万円 27年2月期 82,342百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |
| 28年2月期 | — | — | — | — | — |
| 28年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 30,500 | 5.6 | 4,550 | 0.3 | 4,650 | 0.5 | 2,900 | 2.8 | 55.76 |
| 通期 | 60,000 | 4.1 | 8,700 | 0.7 | 8,900 | 0.6 | 5,500 | 2.0 | 105.76 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年2月期1Q | 52,021,297 株 | 27年2月期 | 52,021,297 株 |
| 28年2月期1Q | 15,766 株 | 27年2月期 | 15,620 株 |
| 28年2月期1Q | 52,005,614 株 | 27年2月期1Q | 52,006,512 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日銀による大規模金融緩和の継続により、円安・株高が続く中、企業収益や雇用情勢も好転し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、153億81百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、積極的な人材の採用に伴う人件費の増加や建機事業における新規出店に伴う初期費用が嵩み、売上原価や販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は23億80百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は24億20百万円（前年同期比3.3%減）、四半期純利益は15億19百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業は、前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反落があったため、販売部門の売上高は減少しましたが、防災・減災工事等に支えられた賃貸部門の売上高は増加しました。

その結果、建機事業全体の売上高は、102億62百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は、17億82百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

② 商事事業

商事事業は、遊戯関係設備のファイナンス案件を中心に取扱いが一般的に増加しましたが、競争激化が続き利益率が低下しました。

その結果、商事事業全体の売上高は、40億36百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は、1億60百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、販売部門は分譲の取扱いが前年同期を上回りましたが、賃貸部門は引続き新規物件の取得がなかったことにより横這いで推移しました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、10億82百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は、4億37百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億75百万円減少し、1,110億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少12億71百万円、有価証券の減少12億40百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億36百万円減少し、284億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少21億89百万円、未払法人税等の減少10億70百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、826億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億28百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は74.4%、1株当たり純資産額は1,588円36銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、売上高は前年同期を上回り、利益の各項目は前年同期を下回っておりますが、平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月10日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が263百万円、利益剰余金が169百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,502 | 25,231 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,927 | 22,844 |
| 有価証券 | 5,849 | 4,609 |
| 商品 | 1,581 | 1,549 |
| 貯蔵品 | 49 | 56 |
| その他 | 908 | 676 |
| 貸倒引当金 | △103 | △112 |
| 流動資産合計 | 57,716 | 54,854 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸与資産 (純額) | 8,800 | 8,399 |
| 賃貸不動産 (純額) | 31,658 | 31,554 |
| 土地 | 5,651 | 5,651 |
| その他 (純額) | 2,609 | 2,817 |
| 有形固定資産合計 | 48,720 | 48,423 |
| 無形固定資産 | 392 | 380 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,071 | 6,175 |
| 退職給付に係る資産 | 18 | 276 |
| その他 | 1,041 | 1,071 |
| 貸倒引当金 | △123 | △120 |
| 投資その他の資産合計 | 7,007 | 7,402 |
| 固定資産合計 | 56,120 | 56,206 |
| 資産合計 | 113,836 | 111,061 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,769 | 10,580 |
| 未払法人税等 | 2,005 | 934 |
| 賞与引当金 | 184 | 385 |
| その他 | 5,165 | 5,293 |
| 流動負債合計 | 20,124 | 17,194 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 946 | 954 |
| 退職給付に係る負債 | 78 | 82 |
| その他 | 10,343 | 10,226 |
| 固定負債合計 | 11,369 | 11,263 |
| 負債合計 | 31,494 | 28,457 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,821 | 13,821 |
| 資本剰余金 | 16,627 | 16,627 |
| 利益剰余金 | 53,026 | 53,154 |
| 自己株式 | △16 | △17 |
| 株主資本合計 | 83,458 | 83,586 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 833 | 900 |
| 土地再評価差額金 | △2,003 | △1,943 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 53 | 60 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,115 | △982 |
| 純資産合計 | 82,342 | 82,603 |
| 負債純資産合計 | 113,836 | 111,061 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 14,970 | 15,381 |
| 売上原価 | 10,931 | 11,319 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 144 | 159 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 146 | 140 |
| 売上総利益 | 4,041 | 4,043 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,570 | 1,663 |
| 営業利益 | 2,470 | 2,380 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 21 |
| 受取配当金 | 14 | 9 |
| 為替差益 | 2 | 8 |
| その他 | 20 | 28 |
| 営業外収益合計 | 58 | 69 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25 | 27 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 25 | 28 |
| 経常利益 | 2,503 | 2,420 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1 |
| 特別利益合計 | 0 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,502 | 2,422 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 961 | 910 |
| 法人税等調整額 | 18 | △7 |
| 法人税等合計 | 979 | 903 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,523 | 1,519 |
| 四半期純利益 | 1,523 | 1,519 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,523 | 1,519 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34 | 66 |
| 土地再評価差額金 | - | 59 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 6 |
| その他の包括利益合計 | 34 | 132 |
| 四半期包括利益 | 1,558 | 1,651 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,558 | 1,651 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 建機事業 | 商事事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,302 | 3,804 | 863 | 14,970 | — | 14,970 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 36 | 8 | — | 45 | △45 | — |
| 計 | 10,339 | 3,813 | 863 | 15,015 | △45 | 14,970 |
| セグメント利益 | 1,897 | 184 | 388 | 2,470 | △0 | 2,470 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 建機事業 | 商事事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,262 | 4,036 | 1,082 | 15,381 | — | 15,381 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 57 | 3 | — | 61 | △61 | — |
| 計 | 10,320 | 4,040 | 1,082 | 15,442 | △61 | 15,381 |
| セグメント利益 | 1,782 | 160 | 437 | 2,380 | △0 | 2,380 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。